（財）財務会計基準機構会員

平成 20 年 12 月 25 日

各　　位

会　社　名　　フタバ産業株式会社
代表者名　　取締役社長　小塚　逸夫
コード番号　　7241　東証・名証第１部
お問合せ先　　常務取締役　石川　眞澄
TEL（0564）31－2211

（訂正）「平成 19 年 3 月期中間決算短信（連結）及び個別中間財務諸表の概要」の一部訂正について

当社は、平成 20 年 10 月 15 日付「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」において過年度決算の訂正の可能性についてお知らせいたしました。その後、平成 20 年 12 月 10 日付「過年度決算訂正概要、第 2 四半期累計期間業績予想の修正ならびに第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ」にてその影響額についてお知らせいたしました。このたび、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

なお、訂正箇所を含む全頁について訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

また、同期間の半期報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

１．訂正を行う中間決算短信（連結）等の概要

決算期：平成 19 年 3 月期中間期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）
公表日：平成 18 年 11 月 14 日

２．訂正の経緯

訂正の経緯については、平成 20 年 10 月 15 日付「過年度決算訂正の可能性に関するお知らせ」、平成 20 年 12 月 10 日付「過年度決算訂正概要、第 2 四半期累計期間業績予想の修正ならびに第 2 四半期決算発表延期に関するお知らせ」をご参照下さい。

以　上

［訂正前］

平成 19 年３月期　中間決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 14 日

上 場 会 社 名　フタバ産業株式会社　　上場取引所　東　名
コ ー ド 番 号　７２４１　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.futabasangyo.com　）
代　表　者　役職名　取締役社長　氏名　小塚　逸夫
問合せ先責任者　役職名　取締役
氏　名　市川　康夫　ＴＥＬ(0564)31－2211
中間決算取締役会開催日　平成 18 年 11 月 14 日
親会社等の名称　―　(コード番号　―　)親会社等における当社の議決権所有比率：　―　％
米国会計基準採用の有無　無

１．18 年９月中間期の連結業績（平成 18 年４月１日～平成 18 年９月 30 日）

（１）連結経営成績

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年９月中間期	179,398	22.1	9,515	19.3	9,721	10.6
17 年９月中間期	146,928	17.8	7,972	9.8	8,792	6.1
18 年３月期	325,181	―	17,623	―	19,429	―

	中間(当期)純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
18 年９月中間期	5,256	0.1	75.22	68.26
17 年９月中間期	5,251	6.1	70.18	68.19
18 年３月期	11,499	―	163.19	148.01

(注) １．持分法投資損益　18 年９月中間期　△146 百万円　17 年９月中間期　―　百万円
18 年３月期　―　百万円
２．期中平均株式数（連結）　18 年９月中間期　69,888,930 株　17 年９月中間期　69,847,848 株
18 年３月期　69,849,927 株
３．会計処理の方法の変更　有
４．売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（２）連結財政状態

	総　資　産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年９月中間期	347,909	177,696	49.8	2,478.48
17 年９月中間期	285,417	160,580	56.3	2,299.06
18 年３月期	325,238	167,862	51.6	2,400.75

(注)　期末発行済株式数（連結）　18 年９月中間期　69,901,963 株　17 年９月中間期　69,846,222 株
18 年３月期　69,878,413 株

（３）連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年９月中間期	10,161	△34,367	11,938	10,340
17 年９月中間期	10,867	△26,349	902	8,119
18 年３月期	23,748	△47,420	23,057	22,698

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　16 社　持分法適用非連結子会社数　―　社　持分法適用関連会社数　―　社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　―　社　（除外）　１社　持分法（新規）　１社　（除外）　―　社

２．19 年３月期の連結業績予想（平成 18 年４月１日～平成 19 年３月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	360,000	20,000	11,600

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）　165 円 95 銭

注) 1.上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。
2.上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

［訂正後］

平成 19 年３月期　中間決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 14 日

上 場 会 社 名　フタバ産業株式会社　　上場取引所　東　名
コ ー ド 番 号　７２４１　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.futabasangyo.com　）
代　表　者　役職名　取締役社長　氏名　小塚　逸夫
問合せ先責任者　役職名　取締役
氏　名　市川　康夫　ＴＥＬ(0564)31－2211
中間決算取締役会開催日　平成 18 年 11 月 14 日
親会社等の名称　―　(コード番号　―　)親会社等における当社の議決権所有比率：　―　％
米国会計基準採用の有無　無

１．18 年９月中間期の連結業績（平成 18 年４月１日～平成 18 年９月 30 日）

（１）連結経営成績

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年９月中間期	179,417	22.0	1,628	△41.7	2,083	△41.2
17 年９月中間期	147,094	17.9	2,794	△43.9	3,543	△40.6
18 年３月期	325,523	―	2,462	―	3,511	―

	中間(当期)純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
18 年９月中間期	△24,625	―	△352.35	△319.77
17 年９月中間期	△ 790	△133.0	△11.32	△10.26
18 年３月期	△12,194	―	△176.04	△159.66

(注) １．持分法投資損益　18 年９月中間期　△146 百万円　17 年９月中間期　―　百万円
18 年３月期　―　百万円
２．期中平均株式数（連結）　18 年９月中間期　69,888,930 株　17 年９月中間期　69,847,848 株
18 年３月期　69,849,927 株
３．会計処理の方法の変更　有
４．売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（２）連結財政状態

	総　資　産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年９月中間期	293,175	115,996	38.1	1,596.30
17 年９月中間期	273,264	146,872	53.7	2,102.79
18 年３月期	300,790	136,515	45.4	1,952.17

(注)　期末発行済株式数（連結）　18 年９月中間期　69,901,963 株　17 年９月中間期　69,846,222 株
18 年３月期　69,878,413 株

（３）連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年９月中間期	5,466	△29,674	11,416	10,340
17 年９月中間期	7,901	△23,383	1,193	8,714
18 年３月期	15,490	△39,163	23,274	23,219

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　16 社　持分法適用非連結子会社数　―　社　持分法適用関連会社数　１社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　―　社　（除外）　１社　持分法（新規）　―　社　（除外）　―　社

２．19 年３月期の連結業績予想（平成 18 年４月１日～平成 19 年３月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	360,000	20,000	11,600

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）　165 円 95 銭

注) 1.上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。
2.上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

[訂正前]　（過年度中間決算短信４ページ）

３．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、金利の先高見通しなど先行き不透明感は残っているものの、堅調な輸出や設備投資に支えられ企業業績の改善が進むなか、個人消費も回復を示しつつあるなど、景気は安定感を増して推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、軽自動車の国内販売の好調に加え、輸出の堅調を背景に国内生産は前年度比増加いたしました。

欧米における自動車販売も、原油高騰を背景に苦戦を強いられておりますが、燃費や品質に優る日系主要カーメーカーは引続き堅調な伸展を見せております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国への生産移転の動きが強まり国内生産は減少しております。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動展開も功を奏して増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充による高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成 18 年４月に東莞双叶金属制品有限公司が、平成 18 年５月に広州双叶汽車部件有限公司が操業を開始しております。また、北米第４の拠点としてフタバインダストリアルテキサス株式会社が平成 18 年 10 月に操業開始いたします。

国内生産拠点としては、平成 18 年４月に株式会社フタバ知立を吸収合併し、当社知立工場として再編成しておりますが、株式会社フタバ伊万里の第３工場として、直方工場が平成 18 年 12 月に操業開始を予定しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、**売上高**は国内外の自動車生産の好調に支えられ、過去最高の **1,793 億円**と前年に比べ 22.1%の増収となりました。事業の種類別の内訳は、自動車等車両部品 1,661 億円（前年同期比 25.1%増）、情報環境機器部品 95 億円（前年同期比△9.0%減）、その他 37 億円（前年同期比 1.1%増）であり、所在地別の内訳は日本 1,252 億円（前年同期比 8.3%増）、北米 190 億円（前年同期比 14.2%増）、欧州 224 億円（前年同期比 141.5%増）、その他 125 億円（前年同期比 140.0%増）であります。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は **95 億円**（前年同期比 19.3%増）、経常利益は **97 億円**（前年同期比 10.6%増）と最高益となり、中間純利益は **52 億円**（前年同期比 0.1%増）となりました。

なお、当期末の株主配当金は、前年同期の記念配当１円を普通配当とし、１株につき 13 円とさせていただく予定であり、中間配当と合わせた年間の配当金は 26 円となる予定であります。

（２）財政状態

当中間連結会計期間の期末における資産は **3,479 億円**（前年同期比 21.9%増）、負債は **1,702 億円**（前年同期比 40.3%増）、自己資本は **1,732 億円**（前年同期比 7.9%増）となりました。

当社グループの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当中間連結会計期間において△123 億円減少し、**103 億円**となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は **101 億円**であり、前年同期に比べ△7 億円（△6.5%）減少いたしました。減価償却費の増加など増加要因もありましたが、減少主因は仕入債務の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は **343 億円**であり、前年同期に比べ 80 億円（30.4%）の支出増加となりました。世界 No.１ラインの増設、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入、東莞双叶金属制品、広州双叶汽車部件の工場建設など、国内外の設備投資増加によるものであります。

[訂正後]　(過年度中間決算短信４ページ)

３．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、金利の先高見通しなど先行き不透明感は残っているものの、堅調な輸出や設備投資に支えられ企業業績の改善が進むなか、個人消費も回復を示しつつあるなど、景気は安定感を増して推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、軽自動車の国内販売の好調に加え、輸出の堅調を背景に国内生産は前年度比増加いたしました。

欧米における自動車販売も、原油高騰を背景に苦戦を強いられておりますが、燃費や品質に優る日系主要カーメーカーは引続き堅調な伸展を見せております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国への生産移転の動きが強まり国内生産は減少しております。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動展開も功を奏して増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充による高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成 18 年４月に東莞双叶金属制品有限公司が、平成 18 年５月に広州双叶汽車部件有限公司が操業を開始しております。また、北米第４の拠点としてフタバインダストリアルテキサス株式会社が平成 18 年 10 月に操業開始いたします。

国内生産拠点としては、平成 18 年４月に株式会社フタバ知立を吸収合併し、当社知立工場として再編成しておりますが、株式会社フタバ伊万里の第３工場として、直方工場が平成 18 年 12 月に操業開始を予定しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、**売上高**は国内外の自動車生産の好調に支えられ、過去最高の **1,794 億円**と前年に比べ 22.0%の増収となりました。事業の種類別の内訳は、自動車等車両部品 1,661 億円（前年同期比 25.1%増）、情報環境機器部品 95 億円（前年同期比△9.0%減）、その他 37 億円（前年同期比 1.1%増）であり、所在地別の内訳は日本 1,252 億円（前年同期比 8.3%増）、北米 190 億円（前年同期比 14.2%増）、欧州 224 億円（前年同期比 141.5%増）、その他 125 億円（前年同期比 140.0%増）であります。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みましたが、営業利益は **16 億円**（前年同期比 41.7%減）、経常利益は **20 億円**（前年同期比 41.2%減）の減益となり、中間純損失は当社工場の固定資産減損会計を適用したことから **246 億円の損失を計上いたしました**。

なお、当期末の株主配当金は、前年同期の記念配当１円を普通配当とし、１株につき 13 円とさせていただく予定であり、中間配当と合わせた年間の配当金は 26 円となる予定であります。

（２）財政状態

当中間連結会計期間の期末における資産は **2,931 億円**（前年同期比 7.3%増）、負債は **1,771 億円**（前年同期比 44.2%増）、自己資本は **1,115 億円**（前年同期比 24.0%減）となりました。

当社グループの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当中間連結会計期間において 128 億円減少し、**103 億円**となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は **54 億円**であり、前年同期に比べ 24 億円（△30.8%）減少いたしました。減価償却費の増加など増加要因もありましたが、減少主因は仕入債務の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は **296 億円**であり、前年同期に比べ 62 億円（26.9%）の支出増加となりました。世界 No.１ラインの増設、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入、東莞双叶金属制品、広州双叶汽車部件の工場建設など、国内外の設備投資増加によるものであります。

[訂正前]　(過年度中間決算短信５ページ)

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は **119 億円**であり、前年同期に比べ 110 億円（1,223.5%）増加いたしました。長短借入金が増加したことによるものであります。

（３）事業等のリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占めており、なかでもトヨタ自動車㈱向けの売上が大きく、当社グループの経営成績は自動車業界の動向およびトヨタ自動車㈱の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、受給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制の予期しない変更や社会的混乱など各国での諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは「ダントツ品質」をスローガンとして、品質の確保・向上に努めてきておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、平成 17 年 10 月に退職給付制度を変更し、債務の圧縮、金利影響の軽減をはかりましたが、退職給付費用および債務額の算出にあたっては数理計算上の前提条件、期待収益率を用いて行っており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、費用や債務額に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

（４）通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の低迷懸念や原油高騰に加え、金利の上昇が見込まれるなど、景気は持ち直しつつあるものの先行きの不透明感は拭いきれておりません。

自動車業界におきましても、新車投入による需要喚起と輸出の堅調が期待されますが、個人消費マインドに強さが見られず、経営環境は楽観できない状況が続くと思われます。

このような環境下、当社グループの当連結会計期間の通期業績につきましては、国内における高水準な生産見通し､海外拠点の更なる立ち上がりと営業力の強化､生産効率の改善努力などにより、連結売上高は **3,600 億円**（前期比 10.7%増）、経常利益は **200 億円**（前期比 2.9%増）、当期純利益は **116 億円**（前期比 0.9%増）の増収増益を見込んでおります。

(注)本決算短信における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当中間連結会計期間の終了日現在における当社の判断、一定の前提または仮定に基づき予測したものであり、将来の実現を保証したものではありません。

[訂正後]　(過年度中間決算短信５ページ)

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は **114 億円**であり、前年同期に比べ 102 億円（856.9%）増加いたしました。長短借入金が増加したことによるものであります。

（３）事業等のリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占めており、なかでもトヨタ自動車㈱向けの売上が大きく、当社グループの経営成績は自動車業界の動向およびトヨタ自動車㈱の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、受給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制の予期しない変更や社会的混乱など各国での諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは「ダントツ品質」をスローガンとして、品質の確保・向上に努めてきておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、平成 17 年 10 月に退職給付制度を変更し、債務の圧縮、金利影響の軽減をはかりましたが、退職給付費用および債務額の算出にあたっては数理計算上の前提条件、期待収益率を用いて行っており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、費用や債務額に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

（４）通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の低迷懸念や原油高騰に加え、金利の上昇が見込まれるなど、景気は持ち直しつつあるものの先行きの不透明感は拭いきれておりません。

自動車業界におきましても、新車投入による需要喚起と輸出の堅調が期待されますが、個人消費マインドに強さが見られず、経営環境は楽観できない状況が続くと思われます。

このような環境下、当社グループの当連結会計期間の通期業績につきましては、国内における高水準な生産見通し､海外拠点の更なる立ち上がりと営業力の強化､生産効率の改善努力などにより、連結売上高は **3,600 億円**（前期比 10.6%増）、経常利益は **200 億円**（前期比 469.6%増）、当期純利益は **116 億円**（前期比 237 億円増）の増収増益を見込んでおります。

(注)本決算短信における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当中間連結会計期間の終了日現在における当社の判断、一定の前提または仮定に基づき予測したものであり、将来の実現を保証したものではありません。

［訂正前］（過年度中間決算短信６ページ）

４．中間連結財務諸表等

（１）中間連結損益計算書

（百万円未満切り捨て）

科　　目	当中間連結会計期間 18年４月 １日～ 18年９月30日		前中間連結会計期間 17年４月 １日～ 17年９月30日		当中間連結会計期間と前中間連結会計期間との増減（△は減）		前連結会計年度の要約連結損益計算書 17年４月 １日～ 18年３月31日	
	金　額	百分比	金　額	百分比	金　額	百分比	金　額	百分比
		%		%		%		%
売上高	**179,398**	**100.0**	**146,928**	**100.0**	**32,469**	**22.1**	**325,181**	**100.0**
売上原価	160,208	89.3	130,787	89.0	29,420	22.5	289,677	89.1
売上総利益	**19,190**	**10.7**	**16,141**	**11.0**	**3,049**	**18.9**	**35,503**	**10.9**
販売費及び一般管理費	9,675	5.4	8,168	5.6	1,506	18.4	17,880	5.5
営業利益	**9,515**	**5.3**	**7,972**	**5.4**	**1,542**	**19.3**	**17,623**	**5.4**
営業外収益	**1,457**	**0.8**	**1,546**	**1.1**	**△89**	**△5.8**	**3,676**	**1.1**
受取利息及び配当金	403		563		△159		956	
その他の営業外収益	1,053		983		69		2,720	
営業外費用	**1,250**	**0.7**	**727**	**0.5**	**523**	**72.0**	**1,870**	**0.5**
支払利息	501		206		295		574	
持分法による投資損益	146		—		146		—	
その他の営業外費用	602		521		81		1,296	
経常利益	**9,721**	**5.4**	**8,792**	**6.0**	**929**	**10.6**	**19,429**	**6.0**
特別利益	**11**	**0.0**	**75**	**0.0**	**△64**	**△85.0**	**688**	**0.2**
有価証券売却益	—		75		△75		75	
土地売却益	—		—		—		37	
退職給付制度移行益	—		—		—		570	
会員権評価戻	—		—		—		4	
退職給付引当金戻入	8		—		8		—	
貸倒引当金戻入	2		—		2		—	
特別損失	**0**	**0.0**	**188**	**0.1**	**△188**	**△99.5**	**604**	**0.2**
有価証券償還損	—		188		△188		188	
投資有価証券評価損	0		—		0		94	
会員権評価損	—		—		—		4	
貸倒引当金繰入	—		0		△0		317	
税金等調整前中間(当期)純利益	**9,732**	**5.4**	**8,679**	**5.9**	**1,053**	**12.1**	**19,512**	**6.0**
法人税、住民税及び事業税	3,618	2.0	3,625	2.5	△6	△0.2	6,858	2.1
法人税等調整額	127	0.1	△ 396	△0.3	523	—	722	0.2
少数株主利益	729	0.4	199	0.1	530	266.2	432	0.2
中間(当期)純利益	**5,256**	**2.9**	**5,251**	**3.6**	**5**	**0.1**	**11,499**	**3.5**
（注）減価償却実施額	(13,008	百万円)	(9,368	百万円)	(3,643	百万円)	(17,013	百万円)

[訂正後]　（過年度中間決算短信６ページ）

４．中間連結財務諸表等

（１）中間連結損益計算書

（百万円未満切り捨て）

科　　目	当中間連結会計期間 18年４月 １日～ 18年９月30日		前中間連結会計期間 17年４月 １日～ 17年９月30日		当中間連結会計期間と前中間連結会計期間との増減（△は減）		前連結会計年度の要約連結損益計算書 17年４月 １日～ 18年３月31日	
	金　額	百分比	金　額	百分比	金　額	百分比	金　額	百分比
		%		%		%		%
売上高	**179,417**	**100.0**	**147,094**	**100.0**	**32,322**	**22.0**	**325,523**	**100.0**
売上原価	168,113	93.7	135,963	92.4	32,149	23.6	304,836	93.6
売上総利益	**11,303**	**6.3**	**11,131**	**7.6**	**172**	**1.5**	**20,686**	**6.4**
販売費及び一般管理費	9,675	5.4	8,336	5.7	1,338	16.1	18,223	5.6
営業利益	**1,628**	**0.9**	**2,794**	**1.9**	**△1,166**	**△41.7**	**2,462**	**0.8**
営業外収益	**1,457**	**0.8**	**1,551**	**1.1**	**△94**	**△6.1**	**3,681**	**1.1**
受取利息及び配当金	403		567		△164		960	
その他の営業外収益	1,053		983		69		2,720	
営業外費用	**1,002**	**0.5**	**802**	**0.6**	**199**	**24.9**	**2,632**	**0.8**
支払利息	501		206		295		574	
持分法による投資損益	55		—		55		674	
その他の営業外費用	444		596		△151		1,383	
経常利益	**2,083**	**1.2**	**3,543**	**2.4**	**△1,460**	**△41.2**	**3,511**	**1.1**
特別利益	**11**	**0.0**	**75**	**0.0**	**△64**	**△85.0**	**688**	**0.2**
有価証券売却益	—		75		△75		75	
土地売却益	—		—		—		37	
退職給付制度移行益	—		—		—		570	
会員権評価戻	—		—		—		4	
退職給付引当金戻入	8		—		8		—	
貸倒引当金戻入	2		—		2		—	
特別損失	**21,653**	**12.1**	**828**	**0.5**	**20,824**	**2513.5**	**884**	**0.3**
有価証券償還損	—		188		△188		188	
投資有価証券評価損	0		639		△638		639	
産業廃棄物処理費用	—		—		—		45	
会員権評価損	—		—		—		4	
貸倒引当金繰入	—		0		△0		6	
減損損失	21,652		—		21,652		—	
税金等調整前中間(当期)純利益	**△19,558**	**△10.9**	**2,791**	**1.9**	**△22,349**	**△800.7**	**3,315**	**1.0**
法人税、住民税及び事業税	3,615	2.0	3,625	2.4	△9	△0.3	6,861	2.1
法人税等調整額	812	0.4	△ 216	△0.1	1,029	—	8,173	2.5
少数株主利益	638	0.4	173	0.1	465	268.4	475	0.1
中間(当期)純利益	**△24,625**	**△13.7**	**△ 790**	**△0.5**	**△23,834**	**—**	**△12,194**	**△3.7**
（注）減価償却実施額	(13,474	百万円)	(9,553	百万円)	(3,921	百万円)	(23,907	百万円)

［訂正前］（過年度中間決算短信７ページ）

（２）中間連結貸借対照表

（百万円未満切り捨て）

科　　目	当中間連結会計期間末 18 年９月 30 日現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 18 年３月 31 日現在	当中間連結会計期間と前連結会計年度の要約連結貸借対照表との比較（△は減）	前中間連結会計期間末 17 年９月 30 日現在
（資産の部）				
流動資産	**126,901**	**129,849**	**△ 2,947**	**110,556**
現金及び預金	10,448	22,800	△ 12,351	8,247
受取手形及び売掛金	68,876	63,714	5,162	59,985
有価証券	—	—	—	2,507
たな卸資産	38,186	34,408	3,778	31,734
繰延税金資産	1,877	1,914	△ 36	1,662
その他の流動資産	7,583	7,393	189	6,480
貸倒引当金	△ 70	△ 381	310	△ 61
固定資産	**221,007**	**195,388**	**25,618**	**174,859**
有形固定資産	**184,314**	**157,069**	**27,245**	**136,764**
建物及び構築物	28,018	26,060	1,958	21,392
機械装置及び運搬具	62,550	56,520	6,030	46,452
工具器具備品	19,373	20,174	△ 801	15,300
土地	20,369	19,692	677	19,518
建設仮勘定	54,001	34,620	19,380	34,101
無形固定資産	**354**	**356**	**△ 2**	**357**
施設利用権	26	31	△ 5	37
その他の無形固定資産	327	324	3	319
投資その他の資産	**36,338**	**37,962**	**△ 1,624**	**37,738**
投資有価証券	30,880	33,333	△ 2,453	36,055
長期貸付金	399	426	△ 27	433
前払年金費用	2,300	2,059	240	—
繰延税金資産	1,405	1,206	199	572
その他の投資その他の資産	1,402	989	413	757
貸倒引当金	△ 50	△ 53	2	△ 81
繰延資産	**0**	**1**	**△ 0**	**1**
創立費	0	1	△ 0	1
合　　計	**347,909**	**325,238**	**22,670**	**285,417**

［訂正後］（過年度中間決算短信７ページ）

（２）中間連結貸借対照表

（百万円未満切り捨て）

科　　目	当中間連結会計期間末 18 年９月 30 日現在	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 18 年３月 31 日現在	当中間連結会計期間と前連結会計年度の要約連結貸借対照表との比較（△は減）	前中間連結会計期間末 17 年９月 30 日現在
（資産の部）				
流動資産	**114,441**	**120,450**	**△ 6,009**	**105,117**
現金及び預金	10,448	23,321	△ 12,873	8,842
受取手形及び売掛金	68,836	63,168	5,668	59,369
有価証券	—	—	—	2,507
たな卸資産	27,408	26,132	1,275	26,708
繰延税金資産	235	487	△ 252	1,238
その他の流動資産	7,583	7,410	172	6,480
貸倒引当金	△ 70	△ 70	△ 0	△ 29
固定資産	**178,733**	**180,339**	**△1,605**	**168,145**
有形固定資産	**143,059**	**142,625**	**433**	**129,741**
建物及び構築物	25,389	26,060	△670	21,392
機械装置及び運搬具	52,869	53,404	△ 535	46,330
工具器具備品	19,397	20,742	△ 1,344	14,513
土地	15,094	19,692	△4,597	19,518
建設仮勘定	30,308	22,726	7,582	27,987
無形固定資産	**354**	**356**	**△ 2**	**357**
施設利用権	26	31	△ 5	37
その他の無形固定資産	327	324	3	319
投資その他の資産	**35,319**	**37,356**	**△ 2,036**	**38,046**
投資有価証券	30,880	33,333	△ 2,453	35,988
長期貸付金	399	426	△ 27	433
前払年金費用	2,300	2,059	240	—
繰延税金資産	565	600	△ 34	372
その他の投資その他の資産	1,224	989	234	1,365
貸倒引当金	△ 50	△ 53	2	△ 113
繰延資産	**0**	**1**	**△ 0**	**1**
創立費	0	1	△ 0	1
合　　計	**293,175**	**300,790**	**△7,615**	**273,264**

[連結]

[訂正前]　（過年度中間決算短信８ページ）

（百万円未満切り捨て）

科　　目	当中間連結会計期間末 18 年９月 30 日現在	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 18 年３月 31 日現在	当中間連結会計期間と前連結会計年度の要約連結貸借対照表との比較（△は減）	前中間連結会計期間末 17 年９月 30 日現在
（負債の部）				
流動負債	**99,938**	**88,087**	**11,850**	**83,546**
支払手形及び買掛金	56,252	57,884	△ 1,632	49,970
短期借入金	16,003	6,979	9,024	7,715
1年内返済予定長期借入金	1,156	771	384	659
未払法人税等	3,488	3,533	△ 45	3,538
繰延税金負債	—	26	△ 26	—
未払費用	8,535	6,995	1,540	6,339
その他流動負債	14,502	11,895	2,606	15,323
固定負債	**70,274**	**65,952**	**4,321**	**37,775**
社債	10,000	10,000	—	10,000
新株予約権付社債	14,869	14,922	△ 53	14,995
長期借入金	29,053	25,805	3,247	1,860
繰延税金負債	5,057	4,198	859	1,163
退職給付引当金	8,578	8,127	451	9,236
役員退職慰労引当金	230	212	18	192
連結調整勘定	—	275	△ 275	321
負ののれん	229	—	229	—
その他固定負債	2,255	2,411	△ 156	7
負債合計	**170,212**	**154,039**	**16,172**	**121,322**
（少数株主持分）				
少数株主持分	—	3,336	—	3,514
（資本の部）				
資本金	**—**	**11,720**	**—**	**11,683**
資本剰余金	**—**	**13,220**	**—**	**13,184**
利益剰余金	**—**	**131,476**	**—**	**126,801**
その他有価証券評価差額金	**—**	**9,647**	**—**	**8,094**
為替換算調整勘定	**—**	**1,905**	**—**	**918**
自己株式	**—**	**△ 108**	**—**	**△ 101**
資本合計	**—**	**167,862**	**—**	**160,580**
負債・少数株主持分及び資本合計	**—**	**325,238**	**—**	**285,417**
（純資産の部）				
株主資本	**160,604**	**—**	**—**	**—**
資本金	11,746	—	—	—
資本剰余金	13,247	—	—	—
利益剰余金	135,723	—	—	—
自己株式	△ 113	—	—	—
評価・換算差額等	**12,646**	**—**	**—**	**—**
その他有価証券評価差額金	9,975	—	—	—
繰延ヘッジ損益	439	—	—	—
為替換算調整勘定	2,232	—	—	—
少数株主持分	**4,445**	**—**	**—**	**—**
純資産合計	**177,696**	**—**	**—**	**—**
負債・純資産合計	**347,909**	**—**	**—**	**—**

[連結]

[訂正後]　（過年度中間決算短信８ページ）

（百万円未満切り捨て）

科　　目	当中間連結会計期間末 18 年９月 30 日現在	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 18 年３月 31 日現在	当中間連結会計期間と前連結会計年度の要約連結貸借対照表との比較（△は減）	前中間連結会計期間末 17 年９月 30 日現在
（負債の部）				
流動負債	**100,745**	**88,577**	**12,167**	**84,701**
支払手形及び買掛金	56,171	57,804	△ 1,632	50,159
短期借入金	16,003	7,500	8,502	8,309
1 年内返済予定長期借入金	1,156	771	384	659
未払法人税等	3,488	3,536	△ 48	3,538
繰延税金負債	75	88	△ 12	—
未払費用	8,586	6,803	1,782	6,344
その他流動負債	15,262	12,071	3,191	15,690
固定負債	**76,433**	**72,303**	**4,129**	**38,203**
社債	10,000	10,000	—	10,000
新株予約権付社債	14,869	14,922	△ 53	14,995
長期借入金	29,053	25,805	3,247	1,860
繰延税金負債	11,216	10,427	788	1,590
退職給付引当金	8,578	8,249	329	9,236
役員退職慰労引当金	230	212	18	192
連結調整勘定	—	275	△ 275	321
負ののれん	229	—	229	—
その他固定負債	2,255	2,411	△ 156	7
負債合計	**177,178**	**160,881**	**16,297**	**122,904**
（少数株主持分）				
少数株主持分	—	3,393	—	3,487
（資本の部）				
資本金	**—**	**11,720**	**—**	**11,683**
資本剰余金	**—**	**13,220**	**—**	**13,184**
利益剰余金	**—**	**99,745**	**—**	**112,708**
その他有価証券評価差額金	**—**	**10,031**	**—**	**8,479**
為替換算調整勘定	**—**	**1,905**	**—**	**918**
自己株式	**—**	**△ 108**	**—**	**△ 101**
資本合計	**—**	**136,515**	**—**	**146,872**
負債・少数株主持分及び資本合計	**—**	**300,790**	**—**	**273,264**
（純資産の部）				
株主資本	**98,992**	—	—	—
資本金	11,746	—	—	—
資本剰余金	13,247	—	—	—
利益剰余金	74,111	—	—	—
自己株式	△ 113	—	—	—
評価・換算差額等	**12,591**	—	—	—
その他有価証券評価差額金	10,359	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—
為替換算調整勘定	2,232	—	—	—
少数株主持分	**4,412**	**—**	**—**	**—**
純資産合計	**115,996**	**—**	**—**	**—**
負債・純資産合計	**293,175**	**—**	**—**	**—**

［訂正前］（過年度中間決算短信９ページ）

（３）中間連結剰余金計算書

（百万円未満切り捨て）

科　　目	前中間連結会計期間 17 年４月 １日～ 17 年９月 30 日	前連結会計年度 17 年４月 １日～ 18 年３月 31 日
（資本剰余金の部）		
Ⅰ資本剰余金期首残高	**13,181**	**13,181**
Ⅱ資本剰余金増加高	**2**	**39**
１.自己株式処分差益	0	0
２.新株予約権行使による増加	2	39
Ⅲ資本剰余金中間期末(期末)残高	**13,184**	**13,220**
（利益剰余金の部）		
Ⅰ利益剰余金期首残高	**122,351**	**122,351**
Ⅱ利益剰余金増加高	**5,251**	**11,499**
１.中間（当期）純利益	5,251	11,499
Ⅲ利益剰余金減少高	**801**	**2,375**
１.配当金	698	1,606
２.役員賞与	103	103
３.海外子会社の退職給付に係る新会計基準適用に伴う減少高	—	665
４.連結子会社の決算期変更による利益剰余金減少高	0	0
Ⅳ利益剰余金中間期末(期末)残高	**126,801**	**131,476**

［訂正後］（過年度中間決算短信９ページ）

（３）中間連結剰余金計算書

（百万円未満切り捨て）

科　　目	前中間連結会計期間 17 年４月 １日～ 17 年９月 30 日	前連結会計年度 17 年４月 １日～ 18 年３月 31 日
（資本剰余金の部）		
Ⅰ資本剰余金期首残高	**13,181**	**13,181**
Ⅱ資本剰余金増加高	**2**	**39**
１.自己株式処分差益	0	0
２.新株予約権行使による増加	2	39
Ⅲ資本剰余金中間期末(期末)残高	**13,184**	**13,220**
（利益剰余金の部）		
Ⅰ利益剰余金期首残高	**114,300**	**114,300**
Ⅱ利益剰余金減少高	**1,592**	**14,554**
１.中間(当期)純損失	790	12,194
２.配当金	698	1,606
３.役員賞与	103	103
４.海外子会社の退職給付に係る新会計基準適用に伴う減少高	—	650
５.連結子会社の決算期変更による利益剰余金減少高	0	0
６.持分法適用による剰余金減少	—	0
Ⅲ利益剰余金中間期末(期末)残高	**112,708**	**99,745**

［訂正前］（過年度中間決算短信１０ページ）

（４）中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成 18 年４月１日～平成 18 年９月 30 日)

（百万円未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年３月 31 日残高	11,720	13,220	131,476	△ 108	156,309
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	26	26			53
剰余金の配当(注)			△ 908		△ 908
役員賞与(注)			△ 101		△ 101
中間純利益			5,256		5,256
持分法の適用範囲の変動			△ 0		△ 0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△ 5	△ 5
中間連結会計期間中の変動額合計	26	26	4,247	△ 4	4,295
平成 18 年９月 30 日残高	11,746	13,247	135,723	△ 113	160,604

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年３月 31 日残高	9,647	―	1,905	11,553	3,336	171,198
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						53
剰余金の配当(注)						△ 908
役員賞与(注)						△ 101
中間純利益						5,256
持分法の適用範囲の変動						△ 0
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△ 5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	327	439	326	1,093	1,109	2,202
中間連結会計期間中の変動額合計	327	439	326	1,093	1,109	6,497
平成 18 年９月 30 日残高	9,975	439	2,232	12,646	4,445	177,696

(注)平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

［訂正後］（過年度中間決算短信１０ページ）

（４）中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成 18 年４月１日～平成 18 年９月 30 日)

（百万円未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年３月 31 日残高	11,720	13,220	99,745	△ 108	124,578
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	26	26			53
剰余金の配当(注)			△ 908		△ 908
役員賞与(注)			△ 101		△ 101
中間純利益			△24,625		△24,625
持分法の適用範囲の変動			△ 0		△ 0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△ 5	△ 5
中間連結会計期間中の変動額合計	26	26	△25,634	△ 4	△25,586
平成 18 年９月 30 日残高	11,746	13,247	74,111	△ 113	98,992

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年３月 31 日残高	10,031	―	1,905	11,937	3,393	139,909
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						53
剰余金の配当(注)						△ 908
役員賞与(注)						△ 101
中間純利益						△24,625
持分法の適用範囲の変動						△ 0
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△ 5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	327	―	326	654	1,018	1,673
中間連結会計期間中の変動額合計	327	―	326	654	1,018	△23,912
平成 18 年９月 30 日残高	10,359	―	2,232	12,591	4,412	115,996

(注)平成 18 年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[連結]

［訂正前］（過年度中間決算短信１１ページ）

（5）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円未満切り捨て）

科　　目	当中間連結会計期間 18 年 4 月 1 日～ 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 17 年 4 月 1 日～ 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 17 年 4 月 1 日～ 18 年 3 月 31 日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ･フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,732	8,679	19,512
減価償却費	13,008	9,368	21,949
のれん償却額	△ 45	—	—
退職給付引当金の増減額	406	183	△ 2,230
役員退職慰労引当金の増減額	18	△ 33	△ 13
貸倒引当金の増減額	△ 2	1	292
受取利息及び受取配当金	△ 403	△ 563	△ 956
支払利息	501	206	574
持分法による投資損益	146	—	—
有形固定資産売却損益	0	△ 10	△ 33
有形固定資産除却損	38	64	129
有価証券償還損	—	188	188
有価証券売却損益	—	△ 75	△ 87
投資有価証券評価損	0	—	98
売上債権の増減額	△ 5,490	△ 7,142	△ 9,992
たな卸資産の増減額	△ 3,680	△ 4,065	△ 5,727
仕入債務の増減額	△ 2,113	8,049	13,834
未払消費税等の増減額	162	△ 396	△ 426
役員賞与の支払額	△ 102	△ 104	△ 104
その他	1,689	△ 84	△ 6,606
小　　計	13,864	14,265	30,401
利息及び配当金の受取額	403	563	955
利息の支払額	△ 479	△ 206	△ 561
法人税等の支払額	△ 3,627	△ 3,754	△ 7,047
営業活動によるキャッシュ･フロー	**10,161**	**10,867**	**23,748**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ･フロー			
定期預金の払戻しによる収入	—	—	30
定期預金の預入れによる支出	△ 6	—	△ 4
有価証券の売却・償還による収入	—	2,811	5,313
有形固定資産の取得による支出	△ 37,062	△ 31,749	△ 63,577
有形固定資産の売却による収入	2	80	3,435
投資有価証券の取得による支出	△ 1,702	△ 1,499	△ 3,900
投資有価証券の売却・償還による収入	4,700	4,078	11,702
貸付による支出	△ 23	△ 35	△ 86
貸付金の回収による収入	50	55	113
その他	△ 326	△ 91	△ 447
投資活動によるキャッシュ･フロー	**△ 34,367**	**△ 26,349**	**△ 47,420**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ･フロー			
短期借入金の純増減額	8,943	2,041	1,125
長期借入金の借入による収入	3,892	—	24,111
長期借入金の返済による支出	△ 330	△ 431	△ 556
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 8	△ 15
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△ 908	△ 698	△ 1,606
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1	△ 1
少数株主への株式発行による収入	347	—	—
財務活動によるキャッシュ･フロー	**11,938**	**902**	**23,057**
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 90**	**△ 45**	**568**
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	**△ 12,357**	**△ 14,625**	**△ 47**
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	**22,698**	**22,742**	**22,742**
Ⅶ 連結子会社の決算期変更による増減額	**—**	**2**	**2**
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	**10,340**	**8,119**	**22,698**

[連結]

［訂正後］（過年度中間決算短信１１ページ）

（５）中間連結キャッシュ・フロー計算書　（百万円未満切り捨て）

科　　目	当中間連結会計期間 18 年 4 月 1 日～ 18 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 17 年 4 月 1 日～ 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 17 年 4 月 1 日～ 18 年 3 月 31 日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ･フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	△19,558	2,791	3,315
減価償却費	13,474	9,553	23,907
減損損失	21,652	—	—
のれん償却額	△ 45	—	—
退職給付引当金の増減額	285	184	△ 2,107
役員退職慰労引当金の増減額	18	△ 33	△ 13
貸倒引当金の増減額	△ 2	3	△ 16
受取利息及び受取配当金	△ 403	△ 567	△ 960
支払利息	501	206	574
持分法による投資損益	55	—	—
有形固定資産売却損益	0	1	△ 33
有形固定資産除却損	38	64	130
有価証券償還損	—	188	186
有価証券売却損益	—	△ 77	△ 85
投資有価証券評価損	0	639	643
売上債権の増減額	△ 5,417	△ 7,142	△ 10,025
たな卸資産の増減額	△ 1,178	△ 2,030	△ 712
仕入債務の増減額	△ 2,113	8,049	13,834
未払消費税等の増減額	192	△ 396	△ 426
役員賞与の支払額	△ 102	△ 104	△ 104
その他	1,773	△ 34	△ 5,966
小　　計	9,171	11,294	22,138
利息及び配当金の受取額	403	567	960
利息の支払額	△ 479	△ 206	△ 561
法人税等の支払額	△ 3,627	△ 3,754	△ 7,047
営業活動によるキャッシュ･フロー	**5,468**	**7,901**	**15,490**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ･フロー			
定期預金の払戻しによる収入	—	—	30
定期預金の預入れによる支出	△ 6	—	△ 4
有価証券の売却・償還による収入	—	2,811	5,313
有形固定資産の取得による支出	△ 32,369	△ 28,771	△ 55,319
有形固定資産の売却による収入	2	69	3,435
投資有価証券の取得による支出	△ 1,702	△ 1,499	△ 3,900
投資有価証券の売却・償還による収入	4,700	4,078	11,702
貸付による支出	△ 23	△ 35	△ 86
貸付金の回収による収入	50	55	113
その他	△ 326	△ 91	△ 447
投資活動によるキャッシュ･フロー	**△ 29,674**	**△ 23,383**	**△ 39,163**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ･フロー			
短期借入金の純増減額	8,421	2,332	1,343
長期借入金の借入による収入	3,892	—	24,111
長期借入金の返済による支出	△ 330	△ 431	△ 556
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 8	△ 15
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△ 908	△ 698	△ 1,606
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1	△ 1
少数株主への株式発行による収入	347	—	—
財務活動によるキャッシュ･フロー	**11,416**	**1,193**	**23,274**
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 90**	**△ 45**	**568**
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	**△ 12,879**	**△ 14,334**	**170**
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	**23,219**	**23,049**	**23,046**
Ⅶ 連結子会社の決算期変更による増減額	**—**	**—**	**2**
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	**10,340**	**8,714**	**23,219**

[訂正前]　(過年度中間決算短信１３ページ)

（6）消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5.　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

＜会計処理方法の変更等＞

1.　重要な引当金の計上基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。本適用により営業利益、経常利益及び税金調整前中間純利益は、それぞれ 48 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2.　貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成 17 年 12 月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成 17 年 12 月９日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、173,318 百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

＜注記事項＞

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1．有形固定資産の減価償却累計額	176,886 百万円	159,347 百万円	164,258 百万円
2．手形割引高	402 百万円	349 百万円	382 百万円
3．自己株式の数	77,398 株	72,911 株	75,614 株

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
荷造運賃	4,741 百万円	4,210 百万円	9,407 百万円
給料及び諸手当	2,150	1,621	3,469
福利費	284	211	444
減価償却費	265	206	451

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(18年9月30日現在)	(17年9月30日現在)	(18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	10,448 百万円	8,247 百万円	22,800 百万円
有価証券勘定	—	2,507	—
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 108	△ 128	△ 102
償還期間が３ヶ月を超える債券等	—	△ 2,507	—
現金及び現金同等物	10,340 百万円	8,119 百万円	22,698 百万円

[訂正後]　(過年度中間決算短信１３ページ)

（6）消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5.　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

＜会計処理方法の変更等＞

3.　重要な引当金の計上基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。本適用により営業利益、経常利益及び税金調整前中間純利益は、それぞれ 48 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4.　貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成 17 年 12 月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成 17 年 12 月９日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、111,584 百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

＜注記事項＞

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1．有形固定資産の減価償却累計額	180,641 百万円	159,503 百万円	167,804 百万円
2．手形割引高	402 百万円	349 百万円	382 百万円
3．自己株式の数	77,398 株	72,911 株	75,614 株

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
荷造運賃	4,741 百万円	4,376 百万円	9,749 百万円
給料及び諸手当	2,102	1,621	3,469
福利費	284	211	444
減価償却費	265	206	451

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(18年9月30日現在)	(17年9月30日現在)	(18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	10,448 百万円	8,842 百万円	23,321 百万円
有価証券勘定	—	2,507	—
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 108	△ 128	△ 102
償還期間が３ヶ月を超える債券等	—	△ 2,507	—
現金及び現金同等物	10,340 百万円	8,714 百万円	23,219 百万円

[連結]

[訂正前]　(過年度中間決算短信１５ページ)

セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）

１．事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報　　(単位：百万円)

項目＼セグメント	日本	北米	欧州	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	125,285	19,099	22,461	12,551	179,398	—	179,398
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	15,199	85	—	530	15,815	(15,815)	—
計	140,485	19,184	22,461	13,081	195,214	(15,815)	179,398
営業費用	132,351	18,847	22,454	11,464	185,118	(15,234)	169,883
営業利益または営業損失(△)	8,133	337	6	1,617	10,095	(580)	9,515

(注) 1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2.本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1)北　　米 ――― アメリカ、カナダ
(2)欧　　州 ――― イギリス、チェコ
(3)その他の地域 ―― 中国
3.役員賞与引当金を計上したことにより、日本の営業利益は48百万円減少しております。

３．海外売上高　　(単位：百万円)

項目＼セグメント	北　米	欧　州	その他の地域	計
海外売上高	20,722	22,520	13,628	56,872
連結売上高				179,398
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	12.6	7.6	31.7

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)北　　米 ――― アメリカ、カナダ
(2)欧　　州 ――― イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
(3)その他の地域 ―― 中国、オーストラリア等

[連結]

[訂正後]　(過年度中間決算短信１５ページ)

セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

１．事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	自動車等車両部品事業(百万円)	情報環境機器部品事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	169,811	9,605	179,417	—	179,417
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(　—)	—
計	169,811	9,605	179,417	(　—)	179,417
営業費用	169,820	7,968	177,788	(　—)	177,788
営業利益または営業損失(△)	△ 9	1,637	1,628	(　—)	1,628

(注)１　事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似により区分によっております。

２　各区分の主な製品

(1)自動車等車両部品事業……マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2)情報環境機器部品事業……複写機、レーザープリンター等の精密部品

２．所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

項目＼セグメント	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	125,215	19,099	22,399	12,703	179,417	—	179,417
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	15,338	85	—	530	15,954	(15,954)	—
計	140,553	19,184	22,399	13,233	195,371	(15,954)	179,417
営業費用	140,836	18,847	22,577	11,777	194,039	(16,250)	177,788
営業利益または営業損失(△)	△ 282	337	△ 178	1,455	1,332	(　296)	1,628

(注) 1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北　　米 ――― アメリカ、カナダ

(2)欧　　州 ――― イギリス、チェコ

(3)その他の地域 ―― 中国

3.役員賞与引当金を計上したことにより、日本の営業利益は48百万円減少しております。

３．海外売上高　　（単位：百万円）

セグメント 項　目	北　米	欧　州	その他の地域	計
海外売上高	20,722	22,520	13,628	56,872
連結売上高				179,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	12.6	7.6	31.7

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
（１）北　　米 ――― アメリカ、カナダ
（２）欧　　州 ――― イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
（３）その他の地域 ―― 中国、オーストラリア等

[訂正前]　(過年度中間決算短信１６ページ)

生産・受注及び販売の状況

１．生産の状況

(単位：百万円)

区分＼期別	当中間連結会計期間 18年4月 1日～ 18年9月30日		前中間連結会計期間 17年4月 1日～ 17年9月30日		前連結会計年度 17年4月 1日～ 18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
自動車等車両部品	166,174	93.0	133,332	89.5	304,075	91.7
情報環境機器部品	9,512	5.3	10,747	7.2	19,073	5.7
治具溶接機	2,998	1.7	4,988	3.3	8,774	2.6
合計	178,685	100.0	149,067	100.0	331,923	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

２．受注の状況

自動車等車両部品・情報環境機器部品等については、納入先より３ヵ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。
なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況及び期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分＼期別	当中間連結会計期間 18年4月 1日～ 18年9月30日		前中間連結会計期間 17年4月 1日～ 17年9月30日		前連結会計年度 17年4月 1日～ 18年3月31日	
	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
治具溶接機	4,046	2,800	4,904	3,900	6,979	2,500

(注) 金額は、販売価格によっております。

３．販売の状況

(単位：百万円)

区分＼期別	当中間連結会計期間 18年4月 1日～ 18年9月30日		前中間連結会計期間 17年4月 1日～ 17年9月30日		前連結会計年度 17年4月 1日～ 18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
自動車等車両部品	166,127	92.6	132,758	90.4	299,102	92.0
情報環境機器部品	9,524	5.3	10,465	7.1	18,900	5.8
治具溶接機	3,746	2.1	3,704	2.5	7,179	2.2
合計	179,398	100.0	146,928	100.0	325,181	100.0

[訂正後]　(過年度中間決算短信１６ページ)

生産・受注及び販売の状況

１．生産の状況

(単位：百万円)

区分＼期別	当中間連結会計期間 18年4月 1日～ 18年9月30日		前中間連結会計期間 17年4月 1日～ 17年9月30日		前連結会計年度 17年4月 1日～ 18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
自動車等車両部品	211,574	95.7	125,166	91.1	215,009	90.4
情報環境機器部品	7,351	3.3	8,066	5.9	15,497	6.5
治具溶接機	2,128	1.0	4,142	3.0	7,252	3.1
合計	221,054	100.0	137,374	100.0	237,758	100.0

(注) 金額は、製造原価によって下ります。

２．受注の状況

自動車等車両部品・情報環境機器部品等については、納入先より３ヵ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。
なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況及び期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分＼期別	当中間連結会計期間 18年4月 1日～ 18年9月30日		前中間連結会計期間 17年4月 1日～ 17年9月30日		前連結会計年度 17年4月 1日～ 18年3月31日	
	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
治具溶接機	4,046	2,800	4,904	3,900	6,979	2,500

(注) 金額は、販売価格によっております。

３．販売の状況

(単位：百万円)

区分＼期別	当中間連結会計期間 18年4月 1日～ 18年9月30日		前中間連結会計期間 17年4月 1日～ 17年9月30日		前連結会計年度 17年4月 1日～ 18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
自動車等車両部品	166,146	92.6	132,924	90.4	299,444	92.0
情報環境機器部品	9,524	5.3	10,465	7.1	18,900	5.8
治具溶接機	3,746	2.1	3,704	2.5	7,179	2.2
合計	179,417	100.0	147,094	100.0	325,523	100.0

[訂正前]　(過年度中間決算短信１７ページ)

有　価　証　券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの　(単位：百万円)

区　　分	当中間期 (18 年９月 30 日現在)			前　期 (18 年３月 31 日現在)			前年中間期 (17 年９月 30 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株　式	2,581	20,576	17,994	2,581	20,768	18,187	2,581	17,120	14,539
(2)債　券									
国債･地方債等	—	—	—	—	—	—	1,499	1,504	4
社債	9,699	8,299	△1,400	12,699	10,561	△2,138	19,214	18,136	△1,077
合　　計	12,281	28,875	16,594	15,281	31,330	16,049	23,295	36,761	13,466

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区　　分	当中間期 (18 年９月 30 日現在)	前　期 (18 年３月 31 日現在)	前年中間期 (17 年９月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	976	975	980

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け長期貸付金の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、その契約額、時価及び評価損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時　価	評価損益
通　　貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	699	719	20
	米ドル	2,071	1,971	△ 100
	加ドル	918	734	△ 184
	英ポンド	2,022	1,814	△ 207
	ユーロ	3,282	3,024	△ 257
金　　利	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	3,000	2,946	△ 53
	受取変動・支払変動	1,000	999	△ 0
合　　計		12,995	12,250	△ 784

(注)1. 時価の算定方法
取引金融機関からの提示値を使用しています。
2. 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

[訂正後]　(過年度中間決算短信１７ページ)

有　価　証　券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの　(単位：百万円)

区　　分	当中間期 (18 年９月 30 日現在)			前　期 (18 年３月 31 日現在)			前年中間期 (17 年９月 30 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株　式	2,581	20,576	17,994	2,581	20,768	18,187	2,581	17,120	14,539
(2)債　券									
国債･地方債等	—	—	—	—	—	—	1,499	1,504	4
社債	9,699	8,299	△1,400	12,699	10,561	△2,138	19,214	18,136	△1,077
合　　計	12,281	28,875	16,594	15,281	31,330	16,049	23,295	36,761	13,466

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区　　分	当中間期 (18 年９月 30 日現在)	前　期 (18 年３月 31 日現在)	前年中間期 (17 年９月 30 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	976	975	980

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け長期貸付金の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、その契約額、時価及び評価損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時　価	評価損益
通　　貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	699	20	20
	米ドル	2,071	△100	△ 100
	加ドル	918	△184	△ 184
	英ポンド	2,022	△207	△ 207
	ユーロ	3,282	△257	△ 257
金　　利	金利スワップ取引			
	受取固定・支払変動	3,000	△53	△ 53
	受取変動・支払変動	1,000	△0	△ 0
合　　計		12,995	△784	△ 784

(注)1. 時価の算定方法
取引金融機関からの提示値を使用しています。
2. 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

［訂正前］

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 14 日

上 場 会 社 名 フタバ産業株式会社　　上場取引所 東 名
コ ー ド 番 号 ７２４１　　本社所在都道府県 愛知県
（ＵＲＬ http://www.futabasangyo.com ）
代 表 者 役職名 取締役社長　　氏名 小塚 逸夫
問合せ先責任者 役職名 取締役
氏 名 市川 康夫　　ＴＥＬ(0564)31－2211
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日　　配当支払開始日 平成 18 年 11 月 30 日
単元株制度採用の有無 有 （1 単元 100 株）

１．１８年９月期の業績（平成１８年４月１日～平成１８年９月 30 日）

（１）経営成績

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	139,070	12.5	8,081	11.4	9,160	7.8
17 年 9 月中間期	123,631	13.2	7,254	11.5	8,500	8.8
18 年 3 月期	259,385	—	15,524	—	17,860	—

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	5,841	12.8	83.58
17 年 9 月中間期	5,180	13.2	74.16
18 年 3 月期	10,861	—	154.12

(注) 1．期中平均株式数　18 年 9 月中間期 69,888,930 株　17 年 9 月中間期 69,847,848 株
18 年 3 月期 69,849,927 株
2．会計処理の方法の変更　有
3．売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（２）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	286,297	172,375	60.2	2,465.96
17 年 9 月中間期	247,581	160,770	64.9	2,301.78
18 年 3 月期	280,296	167,162	59.6	2,390.82

(注) 1．期末発行済株式数　18 年 9 月中間期 69,901,963 株　16 年 9 月中間期 69,846,222 株
17 年 3 月期 69,878,413 株
2．期末自己株式数　17 年 9 月中間期 77,398 株　16 年 9 月中間期 72,911 株
17 年 3 月期 75,614 株

２．１９年３月期の業績予想（平成 18 年４月１日～平成 19 年３月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	280,000	18,500	11,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 160 円 22 銭

３．配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金（円）		
	中間期末	期 末	年間
18 年 3 月期	13.00	13.00	26.00
19 年 3 月期(実績)	13.00	—	
19 年 3 月期(予想)	—	13.00	26.00

(注) 18 年 9 月中間期末配当金の内訳　記念配当 — 円—銭　特別配当 — 円—銭

注) 1．上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。
2．上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

［訂正後］

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 14 日

上 場 会 社 名 フタバ産業株式会社　　上場取引所 東 名
コ ー ド 番 号 ７２４１　　本社所在都道府県 愛知県
（ＵＲＬ http://www.futabasangyo.com ）
代 表 者 役職名 取締役社長　　氏名 小塚 逸夫
問合せ先責任者 役職名 取締役
氏 名 市川 康夫　　ＴＥＬ(0564)31－2211
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日　　配当支払開始日 平成 18 年 11 月 30 日
単元株制度採用の有無 有 （1 単元 100 株）

１．１８年９月期の業績（平成１８年４月１日～平成１８年９月 30 日）

（１）経営成績

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	139,139	12.4	△397	△119.3	681	△79.4
17 年 9 月中間期	123,826	9.8	2,058	△47.8	3,309	△37.0
18 年 3 月期	260,494	—	△479	—	1,774	—

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	△24,457	—	△349.95
17 年 9 月中間期	△745	△139.2	△10.67
18 年 3 月期	△12,995	—	△187.43

(注) 1．期中平均株式数　18 年 9 月中間期 69,888,930 株　17 年 9 月中間期 69,847,848 株
18 年 3 月期 69,849,927 株
2．会計処理の方法の変更　有
3．売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（２）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	230,139	109,615	47.6	1,568.13
17 年 9 月中間期	233,304	146,241	62.7	2,093.77
18 年 3 月期	254,172	134,701	53.0	1,926.28

(注) 1．期末発行済株式数　18 年 9 月中間期 69,901,963 株　16 年 9 月中間期 69,846,222 株
17 年 3 月期 69,878,413 株
2．期末自己株式数　17 年 9 月中間期 77,398 株　16 年 9 月中間期 72,911 株
17 年 3 月期 75,614 株

２．１９年３月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	280,000	18,500	11,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 160 円 22 銭

３．配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金（円）		
	中間期末	期 末	年間
18 年 3 月期	13.00	13.00	26.00
19 年 3 月期(実績)	13.00	—	
19 年 3 月期(予想)	—	13.00	26.00

(注) 18 年 9 月中間期末配当金の内訳　記念配当 — 円—銭　特別配当 — 円—銭

注) 1．上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。
2．上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

[訂正前] (過年度中間決算短信１９ページ)

１．売上高の内訳

(単位：百万円)

科目 / 部門	当中間期 18年4月 1日～ 18年9月30日		前年中間期 17年4月 1日～ 17年9月30日		増減 (△は減)		前年 17年4月 1日～ 18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
自動車等車両部品	126,804	91.2	110,303	89.2	16,501	15.0	234,979	90.6
情報環境機器部品	6,722	4.8	8,287	6.7	△1,565	△18.9	14,224	5.5
治具溶接機	3,747	2.7	3,705	3.0	42	1.1	7,179	2.8
その他	1,797	1.3	1,336	1.1	461	34.5	3,003	1.1
合計	**139,070**	**100.0**	**123,631**	**100.0**	**15,439**	**12.5**	**259,385**	**100.0**
(うち輸出額)	(17,959)	(12.9)	(11,754)	(9.5)	(6,205)	(52.8)	(24,068)	(9.3)

[訂正後] (過年度中間決算短信１９ページ)

１．売上高の内訳

(単位：百万円)

科目 / 部門	当中間期 18年4月 1日～ 18年9月30日		前年中間期 17年4月 1日～ 17年9月30日		増減 (△は減)		前年 17年4月 1日～ 18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
自動車等車両部品	126,873	91.2	110,498	89.2	16,375	14.8	236,088	90.6
情報環境機器部品	6,722	4.8	8,287	6.7	△1,565	△18.9	14,224	5.5
治具溶接機	3,747	2.7	3,705	3.0	42	1.1	7,179	2.8
その他	1,797	1.3	1,336	1.1	461	34.5	3,003	1.1
合計	**139,139**	**100.0**	**123,826**	**100.0**	**15,313**	**12.4**	**260,494**	**100.0**
(うち輸出額)	(17,959)	(12.9)	(11,754)	(9.5)	(6,205)	(52.8)	(24,068)	(9.2)

[訂正前] (過年度中間決算短信２０ページ)

２．個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 18年4月 1日～ 18年9月30日		前年中間期 17年4月 1日～ 17年9月30日		増減 (△は減)		前年 17年4月 1日～ 18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
営業収益	139,070	100.0	123,631	100.0	15,439	12.5	259,385	100.0
売上高	139,070		123,631		15,439		259,385	
営業費用	130,988	94.2	116,377	94.1	14,611	12.6	243,861	94.0
売上原価	124,551	89.6	110,706	89.5	13,844	12.5	231,768	89.4
販売費及び一般管理費	6,437	4.6	5,670	4.6	766	13.5	12,092	4.6
営業利益	8,081	5.8	7,254	5.9	827	11.4	15,524	6.0
営業外損益の部								
営業外収益	1,252	0.9	1,338	1.1	△ 85	△ 6.4	2,759	1.1
受取利息及び配当金	434		715		△ 281		1,142	
雑収入	818		623		195		1,617	
営業外費用	173	0.1	91	0.1	82	89.5	423	0.2
支払利息	72		14		58		41	
雑損失	101		77		23		381	
経常利益	9,160	6.6	8,500	6.9	659	7.8	17,860	6.9
(特別損益の部)								
特別利益	400	0.3	75	0.1	324	428.4	683	0.2
合併差益	398		—		398		—	
有価証券売却益	—		75		△ 75		75	
土地売却益	—		—		—		37	
退職給付制度移行益	—		—		—		570	
貸倒引当金戻入	2		—		2		—	
特別損失	146	0.1	188	0.2	△ 42	△ 22.3	594	0.2
有価証券評価損	0		—		0		94	
有価証券償還損	—		188		△ 188		188	
会員権貸倒引当金繰入	—		0		△ 0		—	
貸倒引当金繰入	146		—		146		311	
税引前中間(当期)純利益	9,414	6.8	8,387	6.8	1,026	12.2	17,949	6.9
法人税、住民税及び事業税	3,437	2.5	3,506	2.8	△ 69	△ 2.0	6,525	2.5
法人税等調整額	135	0.1	△ 298	△ 0.2	434	△145.6	562	0.2
中間(当期)純利益	5,841	4.2	5,180	4.2	661	12.8	10,861	4.2
前期繰越利益	5,166		5,211		△ 45		5,211	
中間配当額	—		—		—		908	
中間(当期)未処分利益	11,007		10,391		616		15,165	
(注)減価償却実施額	(9,896	百万円)	(7,187	百万円)	(2,709	百万円)	(16,724	百万円)

[訂正後] (過年度中間決算短信２０ページ)

２．個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 18年4月 1日～ 18年9月30日		前年中間期 17年4月 1日～ 17年9月30日		増減 (△は減)		前年 17年4月 1日～ 18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
営業収益	139,139	100.0	123,826	100.0	15,312	12.4	260,494	100.0
売上高	139,139		123,826		15,312		260,494	
営業費用	139,536	100.3	121,768	98.3	17,768	14.6	260,974	100.2
売上原価	133,043	95.6	115,931	93.6	17,111	14.8	247,960	95.2
販売費及び一般管理費	6,493	4.7	5,836	4.7	656	11.3	13,013	5.0
営業利益	△ 397	△ 0.3	2,058	1.7	2,455	△119.3	△ 479	△ 0.2
営業外損益の部								
営業外収益	1,252	0.9	1,343	1.1	△ 90	△ 6.7	2,763	1.1
受取利息及び配当金	434		719		△ 285		1,143	
雑収入	818		623		195		1,620	
営業外費用	174	0.1	91	0.1	82	89.6	510	0.2
支払利息	72		14		58		41	
雑損失	101		77		23		468	
経常利益	681	0.5	3,309	2.7	△2,628	△79.4	1,774	0.7
(特別損益の部)								
特別利益	400	0.3	75	0.0	324	428.4	683	0.3
合併差益	398		—		398		—	
有価証券売却益	—		75		△ 75		75	
土地売却益	—		—		—		37	
退職給付制度移行益	—		—		—		570	
貸倒引当金戻入	2		—		2		—	
特別損失	21,653	15.6	903	0.7	20,749	2,296.6	969	0.4
有価証券評価損	0		639		△ 638		734	
有価証券償還損	—		188		△ 188		188	
会員権貸倒引当金繰入	—		0		△ 0		—	
産業廃棄物処理費用	—		—		—		45	
貸倒引当金繰入	—		—		—		—	
減損損失	21,652		—		21,652		—	
税引前中間(当期)純利益	△20,571	△14.8	2,481	2.0	△23,053	△928.9	1,488	0.6
法人税、住民税及び事業税	3,437	2.5	3,506	2.8	△ 69	△ 2.0	6,525	2.5
法人税等調整額	449	0.3	△ 279	△ 0.2	728	261.0	7,959	3.1
中間(当期)純利益	△24,457	△17.6	△745	△ 0.6	△23,712	△3,182.2	△12,995	△ 5.0
前期繰越利益	—		△3,776		—		△3,776	
中間配当額	—		—		—		908	
中間(当期)未処分利益	—		△4,521		—		△17,680	
(注)減価償却実施額	(10,167	百万円)	(7,335	百万円)	(2,863	百万円)	(18,493	百万円)

[訂正前] (過年度中間決算短信２１ページ)

(2) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 18年9月30日現在	前期 18年3月31日現在	増減 (△は減)	前年中間期 17年9月30日現在
(資産の部)				
流動資産	**104,641**	**114,787**	**△ 10,145**	**90,763**
現金預金	4,841	18,800	△ 13,959	3,478
受取手形	321	211	109	495
売掛金	57,185	53,985	3,199	53,854
有価証券	—	—	—	2,507
製品	2,894	2,776	117	2,392
原材料	614	606	8	529
仕掛品	23,799	23,197	601	17,194
貯蔵品	466	393	73	333
繰延税金資産	1,434	1,355	78	994
未収入金	12,511	13,129	△ 618	7,807
その他の流動資産	572	640	△ 68	1,206
貸倒引当金	—	△ 311	311	△ 32
固定資産	**181,655**	**165,509**	**16,145**	**156,817**
有形固定資産	**113,225**	**93,518**	**19,707**	**83,979**
建物	8,845	8,657	188	8,778
構築物	921	896	24	885
機械装置	30,957	28,045	2,912	21,511
車両運搬具	94	90	4	93
工具器具備品	16,109	16,872	△ 763	12,665
土地	16,330	13,623	2,706	13,650
建設仮勘定	39,966	25,331	14,635	26,393
無形固定資産	**108**	**81**	**27**	**56**
ソフトウェア	71	45	25	16
施設利用権	14	18	△ 4	23
その他の無形固定資産	22	16	5	16
投資その他の資産	**68,321**	**71,910**	**△ 3,589**	**72,782**
投資有価証券	29,845	32,293	△ 2,447	35,218
関係会社株式・出資金	22,603	23,503	△ 900	23,240
長期貸付金	13,114	13,753	△ 639	14,002
長期前払費用	58	79	△ 20	100
前払年金費用	2,300	2,059	240	—
その他の投資	899	266	632	303
貸倒引当金	△ 501	△ 47	△ 454	△ 81
資産合計	**286,297**	**280,296**	**6,001**	**247,581**

[訂正後] (過年度中間決算短信２１ページ)

(2) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科目	当中間期 18年9月30日現在	前期 18年3月31日現在	増減 (△は減)	前年中間期 17年9月30日現在
(資産の部)				
流動資産	**92,904**	**105,519**	**△ 12,614**	**84,920**
現金預金	4,841	18,800	△ 13,959	3,478
受取手形	321	211	109	495
売掛金	58,077	54,232	3,845	53,294
有価証券	—	—	—	2,507
製品	2,928	2,689	238	2,224
原材料	614	606	8	529
仕掛品	12,570	14,848	2,277	12,065
貯蔵品	466	393	73	333
繰延税金資産	—	—	—	977
未収入金	12,511	13,096	△ 585	7,807
その他の流動資産	572	640	△ 68	1,206
貸倒引当金	—	—	—	—
固定資産	**137,234**	**148,653**	**△11,438**	**148,384**
有形固定資産	**68,983**	**76,661**	**△ 7,678**	**75,036**
建物	6,476	8,657	△ 2,180	8,778
構築物	661	896	△ 235	885
機械装置	19,391	23,527	△ 4,136	20,762
車両運搬具	94	90	4	93
工具器具備品	15,791	17,265	△ 1,473	11,802
土地	11,055	13,623	△ 2,568	13,650
建設仮勘定	15,512	12,600	2,912	19,063
無形固定資産	**108**	**81**	**27**	**56**
ソフトウェア	71	45	25	16
施設利用権	14	18	△ 4	23
その他の無形固定資産	22	16	5	16
投資その他の資産	**68,142**	**71,910**	**△ 3,767**	**73,291**
投資有価証券	29,845	32,293	△ 2,447	35,218
関係会社株式・出資金	22,603	23,503	△ 900	23,165
長期貸付金	13,114	13,753	△ 639	14,002
長期前払費用	58	79	△ 20	100
前払年金費用	2,300	2,059	240	—
その他の投資	899	846	53	919
貸倒引当金	△ 680	△ 626	△ 53	△ 113
資産合計	**230,139**	**254,172**	**△24,033**	**233,304**

[訂正前] （過年度中間決算短信２２ページ）

（百万円未満切り捨て）

科　　目	当中間期	前　　期	増　　減	前年中間期
（負債の部）				
流動負債	**56,602**	**57,060**	**△ 458**	**52,514**
支払手形	9,709	9,297	412	8,571
買掛金	30,472	32,513	△ 2,041	28,387
未払金	5,254	5,456	△ 202	4,376
未払法人税等	3,380	3,374	6	3,417
未払消費税等	149	—	149	—
未払費用	4,597	4,227	369	4,094
設備支払手形	2,910	2,074	836	3,548
その他の流動負債	126	116	10	118
固定負債	**57,319**	**56,073**	**1,246**	**34,295**
社債	10,000	10,000	—	10,000
新株予約権付社債	14,869	14,922	△ 53	14,995
長期借入金	20,000	20,000	—	—
繰延税金負債	3,348	2,510	837	258
退職給付引当金	6,783	6,436	347	8,850
役員退職慰労引当金	230	212	18	192
その他固定負債	2,087	1,991	95	—
負債合計	**113,921**	**113,134**	**787**	**86,810**
（資本の部）				
資本金	**—**	**11,720**	**—**	**11,683**
資本剰余金	**—**	**13,220**	**—**	**13,184**
資本準備金	—	13,220	—	13,183
その他資本剰余金	—	0	—	0
利益剰余金	**—**	**132,682**	**—**	**127,909**
利益準備金	—	2,920	—	2,920
任意積立金	—	129,762	—	114,597
圧縮記帳積立金	—	1,997	—	1,997
別途積立金	—	112,600	—	112,600
当期未処分利益	—	15,165	—	10,391
（うち当期純利益）	(—)	(10,985)	(—)	(5,180)
その他有価証券評価差額金	**—**	**9,647**	**—**	**8,094**
自己株式	**—**	**△ 108**	**—**	**△ 101**
資本合計	**—**	**167,162**	**—**	**160,770**
負債及び資本合計	**—**	**280,296**	**—**	**247,581**
（純資産の部）				
株主資本	**162,400**	**—**	**—**	**—**
資本金	**11,746**	**—**	**—**	**—**
資本剰余金	**13,247**	**—**	**—**	**—**
資本準備金	13,246	—	—	—
その他資本剰余金	0	—	—	—
利益剰余金	**137,519**	**—**	**—**	**—**
利益準備金	2,920	—	—	—
その他利益剰余金	134,599	—	—	—
圧縮記帳積立金	1,991	—	—	—
別途積立金	121,600	—	—	—
繰越利益剰余金	11,007	—	—	—
自己株式	**△ 113**	**—**	**—**	**—**
評価・換算差額等	**9,975**	**—**	**—**	**—**
その他有価証券評価差額金	9,975	—	—	—
純資産合計	**172,375**	**—**	**—**	**—**
負債及び純資産合計	**286,297**	**—**	**—**	**—**

[訂正後] （過年度中間決算短信２２ページ）

（百万円未満切り捨て）

科　　目	当中間期	前　　期	増　　減	前年中間期
（負債の部）				
流動負債	**56,754**	**57,168**	**△ 414**	**52,514**
支払手形	9,709	9,297	412	8,571
買掛金	30,472	32,513	△ 2,041	28,387
未払金	5,254	5,456	△ 202	4,376
未払法人税等	3,380	3,374	6	3,417
未払消費税等	179	—	179	—
未払費用	4,643	4,273	369	4,094
設備支払手形	2,910	2,074	836	3,548
その他の流動負債	202	178	24	118
固定負債	**63,769**	**62,303**	**1,466**	**34,548**
社債	10,000	10,000	—	10,000
新株予約権付社債	14,869	14,922	△ 53	14,995
長期借入金	20,000	20,000	—	—
繰延税金負債	9,799	8,740	1,058	511
退職給付引当金	6,783	6,436	347	8,850
役員退職慰労引当金	230	212	18	192
その他固定負債	2,087	1,991	95	—
負債合計	**120,524**	**119,471**	**1,052**	**87,063**
（資本の部）				
資本金	**—**	**11,720**	**—**	**11,683**
資本剰余金	**—**	**13,220**	**—**	**13,184**
資本準備金	—	13,220	—	13,183
その他資本剰余金	—	0	—	0
利益剰余金	**—**	**99,836**	**—**	**112,995**
利益準備金	—	2,920	—	2,920
任意積立金	—	129,762	—	114,597
圧縮記帳積立金	—	1,997	—	1,997
別途積立金	—	112,600	—	112,600
当期未処分利益	—	△17,680	—	△ 4,521
（うち当期純利益）	(—)	(△12,995)	(—)	(△ 745)
その他有価証券評価差額金	**—**	**10,031**	**—**	**8,479**
自己株式	**—**	**△ 108**	**—**	**△ 101**
資本合計	**—**	**134,701**	**—**	**146,241**
負債及び資本合計	**—**	**254,172**	**—**	**233,304**
（純資産の部）				
株主資本	**162,400**	**—**	**—**	**—**
資本金	**11,746**	**—**	**—**	**—**
資本剰余金	**13,247**	**—**	**—**	**—**
資本準備金	13,246	—	—	—
その他資本剰余金	0	—	—	—
利益剰余金	**137,519**	**—**	**—**	**—**
利益準備金	2,920	—	—	—
その他利益剰余金	74,374	—	—	—
圧縮記帳積立金	1,991	—	—	—
別途積立金	121,600	—	—	—
繰越利益剰余金	△52,137	—	—	—
自己株式	**△ 113**	**—**	**—**	**—**
評価・換算差額等	**10,359**	**—**	**—**	**—**
その他有価証券評価差額金	10,359	—	—	—
純資産合計	**109,615**	**—**	**—**	**—**
負債及び純資産合計	**230,139**	**—**	**—**	**—**

[訂正前] (過年度中間決算短信２３ページ)

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,720	13,220	0	2,920	129,762	△108	157,515
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	26	26					53
自己株式の処分			0			0	0
剰余金の配当(注)					△ 908		△ 908
利益処分による役員賞与(注)					△ 96		△ 96
中間純利益					5,841		5,841
自己株式の取得						△ 5	△ 5
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	26	26	0		4,837	△ 4	4,884
平成18年9月30日残高(百万円)	11,746	13,246	0	2,920	134,599	△ 113	162,400

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,647	9,647	167,162
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			53
自己株式の処分			0
剰余金の配当(注)			△ 908
利益処分による役員賞与(注)			△ 96
中間純利益			5,841
自己株式の取得			△ 5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	327	327	327
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	327	327	5,212
平成18年9月30日残高(百万円)	9,975	9,975	172,375

(注) その他利益剰余金の内訳

項 目	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,997	112,600	15,165	129,762
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			△ 908	△ 908
利益処分による役員賞与(注)			△ 96	△ 96
中間純利益			5,841	5,841
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 5		5	―
別途積立金の積立		9,000	△ 9,000	―
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 5	9,000	△ 4,157	4,837
平成18年9月30日残高(百万円)	1,991	121,600	11,007	134,599

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[訂正後] (過年度中間決算短信２３ページ)

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,720	13,220	0	2,920	96,916	△ 108	124,669
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	26	26					53
自己株式の処分			0			0	0
剰余金の配当(注)					△ 908		△ 908
利益処分による役員賞与(注)					△ 96		△ 96
中間純利益					△24,457		△24,457
自己株式の取得						△ 5	△ 5
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	26	26	0		△25,462	△ 4	△25,414
平成18年9月30日残高(百万円)	11,746	13,246	0	2,920	71,454	△ 113	99,255

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,031	10,031	134,701
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			53
自己株式の処分			0
剰余金の配当(注)			△ 908
利益処分による役員賞与(注)			△ 96
中間純利益			△24,457
自己株式の取得			△ 5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	327	327	327
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	327	327	△25,086
平成18年9月30日残高(百万円)	10,359	10,359	109,615

(注) その他利益剰余金の内訳

項 目	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,997	112,600	△17,680	96,916
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			△ 908	△ 908
利益処分による役員賞与(注)			△ 96	△ 96
中間純利益			△24,457	△24,457
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 5		5	―
別途積立金の積立		9,000	△ 9,000	―
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 5	9,000	△ 34,456	△25,467
平成18年9月30日残高(百万円)	1,991	121,600	△52,137	71,454

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[訂正前] (過年度中間決算短信２５ページ)

指針」(企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日)を適用しております。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

３．企業結合に係る会計基準

当社は、平成18年4月1日付で株式会社フタバ知立を合併いたしました。同合併に当たっては「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

同合併に伴い、平成18年4月1日付で資産5,433百万円、負債5,043百万円が増加し、合併差益389百万円を計上しております。なお、平成16年3月31日付の株式会社フタバ知立買収にともなって連結会計において計上しております連結調整勘定275百万円につきまして、同額を負ののれんとして計上し残余3年間で償却を行なうこととしております。

＜注記事項＞

(中間貸借対照表)

	(当中間期)		(前年中間期)		(前期)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	152,006	百万円	131,777	百万円	136,178	百万円
2.保証債務	9,508		6,592		9,228	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間期)		(前年中間期)		(前期)	
取得価額相当額	1,910	百万円	415	百万円	469	百万円
減価償却累計額相当額	1,177		223		246	
中間期末(期末)残高相当額	732	百万円	192	百万円	222	百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

１年以内	272	百万円	73	百万円	72	百万円
１年超	460		118		149	
合計	732	百万円	192	百万円	222	百万円

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	208	百万円	47	百万円	94	百万円
減価償却費相当額	208	百万円	47	百万円	94	百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。

［訂正後］（過年度中間決算短信２５ページ）

指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成 17 年 12 月９日）を適用しております。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

３．企業結合に係る会計基準

当社は、平成 18 年 4 月 1 日付で株式会社フタバ知立を合併いたしました。同合併に当たっては「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号　平成 17 年 12 月 27 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号　平成 17 年 12 月 27 日）を適用しております。

同合併に伴い、平成 18 年 4 月 1 日付で資産 5,433 百万円、負債 5,043 百万円が増加し、合併差益 389 百万円を計上しております。なお、平成 16 年 3 月 31 日付の株式会社フタバ知立買収にともなって連結会計において計上しております連結調整勘定 275 百万円につきまして、同額を負ののれんとして計上し残余 3 年間で償却を行なうこととしております。

＜注記事項＞

（中間貸借対照表）

	（当中間期）	（前年中間期）	（前期）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	155,335 百万円	133,216 百万円	139,237 百万円
2. 保証債務	10,169	7,070	10,152

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

（有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。）

	（当中間期）	（前年中間期）	（前期）
取得価額相当額	1,910 百万円	415 百万円	469 百万円
減価償却累計額相当額	1,177	223	246
中間期末(期末)残高相当額	732 百万円	192 百万円	222 百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

（有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。）

１年以内	272 百万円	73 百万円	72 百万円
１年超	460	118	149
合計	732 百万円	192 百万円	222 百万円

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	208 百万円	47 百万円	94 百万円
減価償却費相当額	208 百万円	47 百万円	94 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券）

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有しておりません。